



2023年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年4月17日

上場会社名 株式会社 東天紅

上場取引所 東

コード番号 8181 URL <https://www.totenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 和久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 佐藤 昇

TEL 03-3828-6272

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	3,704	85.5	606		467		828	
2022年2月期	1,997	24.0	1,047		202		946	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	322.54		12.3	4.3	16.4
2022年2月期	368.69		12.5	1.7	52.4

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	10,759	6,321	58.8	2,461.27
2022年2月期	11,218	7,124	63.5	2,774.03

(参考) 自己資本 2023年2月期 6,321百万円 2022年2月期 7,124百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	252	87	517	727
2022年2月期	497	260	177	549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		0.00	0.00			
2023年2月期		0.00		0.00	0.00			
2024年2月期(予想)		0.00						

(注) 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	30.0	140		160		170		66.19
通期	4,300	16.1	80		120		130		50.62

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	2,572,871 株	2022年2月期	2,572,871 株
期末自己株式数	2023年2月期	4,544 株	2022年2月期	4,540 株
期中平均株式数	2023年2月期	2,568,328 株	2022年2月期	2,568,343 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、回復の兆しがみられたものの、新たな変異株による感染再拡大の懸念やロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格や物価上昇、為替相場の急激な変動等により、引続き景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社では、当初より新型コロナウイルス感染拡大の防止とお客様並びに従業員の安全・安心を第一に考え、マスクの着用、こまめな手洗い、アルコール消毒、検温、健康チェックを毎日実施し、今後も継続して安心・安全なスペースをご提供することに注力すると共に、企業使命である「豊かな食事文化をお客様に提供する」為に「美味しいお料理」「心のこもったおもてなし」「快適な設備・雰囲気」「食事を楽しむための知識・情報の提供」を社内に再徹底し、業績の回復に邁進してまいりました。

営業面では、行動制限の緩和や人々のコロナウイルスに対する意識の変化により Grill 及び中小宴会を中心に個人需要が回復傾向にあることからネット媒体でのプランの更なる充実を図っております。

しかし宴会では大型宴会といわれる団体予約は未だに伸びず、依然としてコロナ前に戻る見通しが立たない状況であります。

そのような状況下で既存顧客へのアプローチとネットの活用により新規の中小宴会をしっかりと獲得し大型宴会に頼らない収益構造への転換が最重要課題と捉えて営業活動に邁進しております。

そして、ご家庭でプロの料理が味わえる「おうちで東天紅」も宴会の代替品としての販売より2年が経過し、お客様の声の反映、販路拡大、季節ごとのメニューの開発等を通じて着実に成長を遂げております。

また新たな売上の創造の為、空間ビジネスであるジャズ演奏を取り入れたディナーコンサートを上野本店にて実施するなど様々な販売チャネルの拡大の可能性を探っております。

一方、2022年10月に「大阪天満橋 OMM 店」、同年12月に名古屋市中村区の「名古屋国際センタービル店」をそれぞれ閉鎖致しました。

管理面においては、人件費を中心とした経費全般のコントロールを厳しく行うと共に、各店舗においては営業日・営業時間の見直しを図り、固定費の圧縮及び変動化、経費削減に取り組んでまいりました。

結果として、当期の売上高は引続き新型コロナウイルスの影響を大きく受け、前年同期比85.5%増の37億452万円、営業損失は6億684万円（前年同期は営業損失10億4,723万円）、経常損失は4億6,755万円（前年同期は経常損失2億200万円）、当期純損失は8億2,839万円（前年同期は当期純損失9億4,693万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 飲食業

飲食業におきましては、上記の理由により、売上高は前年同期比94.0%増の35億2,167万円、営業損失は6億5,993万円（前年同期は営業損失10億9,558万円）となりました。

② 賃貸業

賃貸業におきましては、安定的に賃貸収入を確保しております。売上高は0.4%増の1億8,284万円、営業利益は5,308万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の流動資産につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、宴会需要に回復の兆しがみられ、前事業年度を上回る売上高となり、現金及び預金並びに売掛金が増加したことなどにより前事業年度末比1億5,582万円増の10億6,329万円となりました。

固定資産は主に有形固定資産が減損損失及び当期償却費の計上により3億2,216万円減少、差入保証金が店舗の撤退等により3億4,109万円減少したことなどにより前事業年度末比6億1,476万円減の96億9,622万円となりました。

総資産は前事業年度末比4億5,894万円減の107億5,952万円となりました。

負債につきましては、借入金の実行、売上の回復による買掛金並びに未払消費税等の増加などにより前事業年度末比3億4,431万円増の44億3,816万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失8億2,839万円の計上などにより、前事業年度末比8億326万円減の63億2,135万円となりました。

負債・純資産合計は前事業年度末比4億5,894万円減の107億5,952万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7億2,728万円となり前事業年度末と比較して1億7,776万円の増加となりました。

これは税引前当期純損失の計上、減価償却費の計上並びに借入による収入などによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億5,246万円となりました。（前年同期は4億9,743万円の支出）

これは主に、税引前当期純損失の計上及び減価償却費の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は8,735万円となりました。（前年同期は2億6,022万円の収入）

これは主に、店舗閉鎖による撤退費用などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は5億1,758万円となりました。（前年同期は1億7,750万円の収入）

これは主に、借入による収入などによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率	81.6	78.7	66.3	63.5	58.8
時価ベースの自己資本比率	26.3	21.4	19.9	21.0	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	3.6	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.7	26.5	-	-	-

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するマスク着用の義務緩和等もあり、経済回復の動きがみられるものの資源価格や物価の上昇、また外食産業の課題である慢性的な人手不足の問題も加わり予断を許さない状況が続いております。

上記の様な課題に対応する為、当社では全てのをゼロベースにて見直しを図り、あらゆるコストの圧縮、本部組織のスリム化、将来を見据えた人材育成等を重点課題とし競争力の強化に努めております。

営業面ではまずウェブサイトの強化を図り、多くのお客様を集客し満足度の向上の為に、料理・サービス・設備の見直しに注力してまいります。

個々のお客様に合ったプランの作成、時期に応じた魅力的な訴求にてコロナ前の既存顧客へのアプローチ及び新たなお客様を獲得することが急務と考えております。

Grill及び中小宴会を中心に個人需要が回復傾向にあるものの大型宴会といわれる団体予約は未だに伸びず、依然としてコロナ前に戻る見通しは立たない状況ではありますが、当社の企業使命である「豊かな食事文化の創造と提供」のもと、「お客様」に対して、安心・安全をしっかりと訴求しつつ営業活動に全力を尽くしてまいります。

一方、本年8月には「オペラシティ東天紅店」の閉鎖決定をするなど構造改革を継続してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、政府、自治体による緊急事態宣言等による店舗の営業休止及び営業時間の短縮を含む新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、2021年2月期から継続して、当事業年度においても2020年2月期以前に比べて売上高が著しく減少しております。また、当事業年度において、重要な営業損失が計上されているほか、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。さらに、当事業年度の流動負債に計上している借入金残高2,952百万円は手元流動資金727百万円に比して高い水準にあることから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社の当事業年度末の現金及び預金の残高に加え、2020年6月の3,000百万円の当座借越枠の設定及びその後の契約更新により、合計で当座借越の未実行残高2,665百万円と当面の資金を確保しております。また、取引先金融機関に対して継続的な資金支援を要請していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象又は状況の解消のため、コスト圧縮の対策を実行すると共に、宴会等の自粛の代替案としてホームパーティーや大切な方への贈り物、企業の忘新年会・歓送迎会・打上げ代わりにのお食事など新しい生活様式でもお届けできる商品としてご家庭で味わえる「おうちで東天紅」の販売も2年が経過し、メニューの充実化に力を入れ、EC事業の販路拡大に取り組んでおります。また、原油などのエネルギー資源や原材料価格の高騰を受け、2022年9月よりメニューの見直しと価格改定を行い、原価率の改善に取り組んでおります。さらに、ネット媒体対応の強化、空間ビジネス等様々な販売チャネルの拡大に取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,521	727,284
売掛金	85,638	241,476
商品及び製品	6,549	7,544
原材料及び貯蔵品	41,365	45,205
前払費用	44,413	34,185
その他	180,279	7,896
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	907,468	1,063,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,484,763	※1 6,355,103
減価償却累計額	△2,466,648	△2,591,296
建物(純額)	4,018,115	3,763,806
構築物	※1 57,503	※1 57,503
減価償却累計額	△24,878	△28,025
構築物(純額)	32,624	29,477
機械及び装置	103,439	84,962
減価償却累計額	△81,683	△70,422
機械及び装置(純額)	21,755	14,539
車両運搬具	11,555	11,555
減価償却累計額	△8,632	△9,535
車両運搬具(純額)	2,922	2,020
工具、器具及び備品	289,887	226,200
減価償却累計額	△273,985	△216,207
工具、器具及び備品(純額)	15,901	9,992
土地	※1,※2 4,857,539	※1,※2 4,857,539
リース資産	567,096	567,096
減価償却累計額	△516,419	△567,096
リース資産(純額)	50,677	—
有形固定資産合計	8,999,536	8,677,375
無形固定資産		
ソフトウェア	946	602
無形固定資産合計	946	602

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	93,555	129,782
長期前払費用	15,239	11,068
差入保証金	※1 981,842	※1 640,751
その他	219,874	236,648
投資その他の資産合計	1,310,512	1,018,251
固定資産合計	10,310,995	9,696,229
資産合計	11,218,463	10,759,522
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,577	86,273
短期借入金	※1 2,115,000	※1 2,805,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 172,400	※1 147,250
未払金	241,762	250,439
未払法人税等	94,000	45,775
未払消費税等	—	77,723
前受金	47,465	—
契約負債	—	37,295
預り金	19,887	27,100
賞与引当金	26,000	8,400
資産除去債務	157,300	—
流動負債合計	2,897,392	3,485,258
固定負債		
長期借入金	※1 434,750	※1 287,500
長期末払金	67,544	67,544
繰延税金負債	5,692	16,777
再評価に係る繰延税金負債	※2 91,618	※2 91,618
退職給付引当金	573,543	466,162
長期預り保証金	23,305	23,305
固定負債合計	1,196,454	952,909
負債合計	4,093,847	4,438,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	2,561,688	2,561,688
その他資本剰余金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△506,839	△1,335,238
利益剰余金合計	△506,839	△1,335,238
自己株式	△10,145	△10,148
株主資本合計	8,616,795	7,788,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,910	38,051
土地再評価差額金	※2 △1,505,089	※2 △1,505,089
評価・換算差額等合計	△1,492,179	△1,467,037
純資産合計	7,124,615	6,321,355
負債純資産合計	11,218,463	10,759,522

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,997,396	3,704,523
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	4,847	6,549
当期商品及び製品仕入高	155,868	204,819
当期製品製造原価	916,314	1,553,768
合計	1,077,029	1,765,137
他勘定振替高	※1 △6,925	※1 △12,528
商品及び製品期末棚卸高	6,549	7,544
売上原価合計	1,077,405	1,770,122
売上総利益	919,991	1,934,401
販売費及び一般管理費	※2 1,967,229	※2 2,541,247
営業損失(△)	△1,047,237	△606,846
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	4,709	5,014
未回収商品券受入益	1,502	-
保険配当金	1,671	-
助成金収入	※3 876,356	※3 178,161
その他	3,067	3,360
営業外収益合計	887,313	186,543
営業外費用		
支払利息	23,347	24,224
支払補償費	548	-
設備休止費用	13,801	18,451
休止固定資産減価償却費	1,449	1,188
その他	2,935	3,384
営業外費用合計	42,083	47,249
経常損失(△)	△202,007	△467,552
特別利益		
助成金収入	※3 269,541	※3 10,772
特別利益合計	269,541	10,772
特別損失		
固定資産除却損	※4 873	※4 47
減損損失	※5 271,719	※5 8,987
店舗閉鎖損失	14,198	291,029
臨時休業等による損失	※6 750,316	※6 56,309
特別損失合計	1,037,107	356,373
税引前当期純損失(△)	△969,573	△813,153
法人税、住民税及び事業税	15,539	15,244
法人税等調整額	△38,177	-
法人税等合計	△22,638	15,244
当期純損失(△)	△946,934	△828,398

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		431,268	47.1	818,835	52.7
II 労務費	※1	248,567	27.1	385,960	24.8
III 経費	※2	236,478	25.8	348,972	22.5
当期総製造費用		916,314	100.0	1,553,768	100.0
当期製品製造原価		916,314		1,553,768	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	10,991	3,141
退職給付費用	10,431	9,783

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	18,182	18,713
賃借料	66,620	104,869
減価償却費	62,430	61,582
水道光熱費	49,950	111,772

(原価計算の方法)

製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,572,092	6,561,688	—	6,561,688	353,507	353,507	△10,066	9,477,221	
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△4,000,000	4,000,000	—	—	—		—	
土地再評価差額金の取崩					86,586	86,586		86,586	
当期純損失(△)					△946,934	△946,934		△946,934	
自己株式の取得							△78	△78	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△4,000,000	4,000,000	—	△860,347	△860,347	△78	△860,426	
当期末残高	2,572,092	2,561,688	4,000,000	6,561,688	△506,839	△506,839	△10,145	8,616,795	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,534	△1,418,503	△1,403,969	8,073,252
当期変動額				
準備金から剰余金への振替				—
土地再評価差額金の取崩				86,586
当期純損失(△)				△946,934
自己株式の取得				△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,623	△86,586	△88,209	△88,209
当期変動額合計	△1,623	△86,586	△88,209	△948,636
当期末残高	12,910	△1,505,089	△1,492,179	7,124,615

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,572,092	2,561,688	4,000,000	6,561,688	△506,839	△506,839	△10,145	8,616,795
当期変動額								
準備金から剰余金への振替								
土地再評価差額金の取崩					—	—		—
当期純損失(△)					△828,398	△828,398		△828,398
自己株式の取得							△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△828,398	△828,398	△3	△828,402
当期末残高	2,572,092	2,561,688	4,000,000	6,561,688	△1,335,238	△1,335,238	△10,148	7,788,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,910	△1,505,089	△1,492,179	7,124,615
当期変動額				
準備金から剰余金への振替				
土地再評価差額金の取崩				—
当期純損失(△)				△828,398
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,141	—	25,141	25,141
当期変動額合計	25,141	—	25,141	△803,260
当期末残高	38,051	△1,505,089	△1,467,037	6,321,355

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△969,573	△813,153
減価償却費	353,722	286,721
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,200	△17,600
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△26,000	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,318	△107,380
受取利息及び受取配当金	△4,715	△5,020
支払利息	23,347	24,224
固定資産除却損	873	47
減損損失	271,719	8,987
店舗閉鎖損失	14,198	291,029
助成金収入	△1,145,898	△188,934
売上債権の増減額(△は増加)	△28,263	△155,838
棚卸資産の増減額(△は増加)	△695	△4,835
仕入債務の増減額(△は減少)	9,300	62,696
未払金の増減額(△は減少)	△285,126	8,677
預り保証金の増減額(△は減少)	2,640	-
その他	120,592	125,984
小計	△1,667,997	△484,394
利息及び配当金の受取額	4,715	5,020
利息の支払額	△23,499	△24,863
助成金の受取額	1,209,669	346,307
法人税等の支払額	△20,327	△94,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	△497,439	△252,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,972	△1,028
差入保証金の差入による支出	△147	△382
差入保証金の回収による収入	315,593	13,606
保険積立金の積立による支出	△16,774	△16,774
店舗閉鎖等による支出	△9,563	△82,773
その他	△24,908	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,228	△87,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	690,000
長期借入金の返済による支出	△172,400	△172,400
自己株式の取得による支出	△78	△3
配当金の支払額	△19	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,502	517,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,708	177,762
現金及び現金同等物の期首残高	609,229	549,521
現金及び現金同等物の期末残高	549,521	727,284

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。この変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業自粛及び休業や営業時間短縮等により、足元の業績に売上高減少などの影響が生じております。今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、感染症法上の分類が第5類に引き下げられること等の要因により、徐々に回復に向かうことが期待されます。

当社では、新型コロナウイルス感染症による影響は、翌事業年度以降も一定期間影響が続くものと仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対象となる債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
建物	2,561,567千円	2,367,803千円
構築物	23,929千円	21,943千円
土地	2,347,468千円	2,347,468千円
差入保証金	178,826千円	178,826千円
計	5,111,791千円	4,916,042千円
	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期借入金	1,560,000千円	2,060,000千円
長期借入金	407,150千円	234,750千円
計	1,967,150千円	2,294,750千円

(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。

- ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日 2001年2月28日

(損益計算書関係)

- ※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額等であります。
- ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度15%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
広告宣伝費	145,821千円	140,669千円
給料手当	586,157千円	812,958千円
賞与引当金繰入額	15,008千円	5,258千円
退職給付費用	17,381千円	15,779千円
減価償却費	212,707千円	219,883千円
賃借料	303,638千円	499,190千円
消耗品費	57,679千円	79,566千円

- ※3 助成金収入

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等であります。なお、臨時休業による損失に対応する助成金収入は特別利益に計上しております。

- ※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
機械及び装置	－千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	24千円
固定資産撤去費用	873千円	23千円
計	873千円	47千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗及び各賃貸物件を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	大阪市	143,000
遊休資産	土地等	神戸市	128,719
合計			271,719

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

土地	124,764
建物	146,955
計	271,719

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	名古屋市	8,243
事業用資産	建物等	新宿区	744
合計			8,987

事業用資産の収益性の低下が見込まれる店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

建物	6,471
機械及び装置	1,720
工具、器具及び備品	794
計	8,987

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

※6 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を行ってまいりました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費等）及び臨時休業に起因する損失等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,572,871	—	—	2,572,871
合計	2,572,871	—	—	2,572,871
自己株式				
普通株式	4,508	32	—	4,540
合計	4,508	32	—	4,540

(注) 1. 自己株式数32株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,572,871	—	—	2,572,871
合計	2,572,871	—	—	2,572,871
自己株式				
普通株式	4,540	4	—	4,544
合計	4,540	4	—	4,544

(注) 1. 自己株式数4株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	549,521 千円	727,284 千円
現金及び現金同等物	549,521 千円	727,284 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は飲食業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたセグメントから構成されており、「飲食業」、「賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「飲食業」は、レストラン・宴会場・結婚式場などの施設を備えた店舗を運営しております。

「賃貸業」は、当社が保有する不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当事業年度に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,815,286	182,109	1,997,396	—	1,997,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,815,286	182,109	1,997,396	—	1,997,396
セグメント利益又は損失(△)	△1,095,586	48,348	△1,047,237	—	△1,047,237
セグメント資産	6,556,233	3,557,825	10,114,058	1,104,405	11,218,463
その他の項目					
減価償却費	310,355	43,366	353,722	—	353,722
減損損失	271,719	—	271,719	—	271,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,972	—	3,972	—	3,972

(注) 1. 「調整額」のセグメント資産1,104,405千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

3. 飲食業の減価償却費には、臨時休業等による損失(特別損失)のうち77,133千円、休止固定資産減価償却費(営業外費用)1,449千円が含まれております。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
宴会	1,512,353	—	1,512,353	—	1,512,353
婚礼	892,512	—	892,512	—	892,512
Grill	886,727	—	886,727	—	886,727
売店他	230,084	—	230,084	—	230,084
顧客との契約から生じる収益	3,521,677	—	3,521,677	—	3,521,677
その他の収益	—	182,846	182,846	—	182,846
外部顧客への売上高	3,521,677	182,846	3,704,523	—	3,704,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,521,677	182,846	3,704,523	—	3,704,523
セグメント利益又は損失(△)	△659,933	53,087	△606,846	—	△606,846
セグメント資産	6,096,466	3,514,800	9,611,267	1,148,255	10,759,522
その他の項目					
減価償却費	243,690	43,031	286,721	—	286,721
減損損失	8,987	—	8,987	—	8,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,028	—	1,028	—	1,028

(注) 1. 「調整額」のセグメント資産1,148,255千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

3. 飲食業の減価償却費には、臨時休業等による損失(特別損失)のうち4,067千円、休止固定資産減価償却費(営業外費用)1,188千円が含まれております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,774.03円	2,461.27円
1株当たり当期純損失(△)	△368.69円	△322.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純損失(△)	△946,934千円	△828,398千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△946,934千円	△828,398千円
期中平均株式数	2,568,343株	2,568,328株

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、本日開催の取締役会において、2023年5月25日開催予定の第67期定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決定いたしました。

詳細につきましては、本日開示しております「資本金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

該当事項はありません

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	1,641	92.4	420	181.4

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	3,516,952	194.0
その他(千円)	187,570	101.8
合計(千円)	3,704,523	185.5